

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実	
施策	①家庭の教育機能の充実		
(施策の小項目)	—		
主な取組	地域で家庭を支える体制の構築	実施計画 記載頁	377
対応する 主な課題	○核家族化、共働き世帯の増加、地域の連携感の希薄化など近年のこどもを取り巻く環境が大きく変化する中で、家庭や教育力が低下し、子どもたちの生きていく上で基本的な生活習慣、倫理観や社会性の育成が十分育まれていない現状を踏まえ、子育てに悩む親の負担軽減など、家庭や地域が主体的に取り組む教育の諸課題について、学校、行政がサポートする仕組みを構築する必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>地域の子育て経験者や民生委員・児童委員など、身近な人たちと専門家の連携による「家庭教育支援チーム」を組織し、孤立しがちな保護者や仕事で忙しい保護者など、学習の機会や地域の交流の場になかなか参加できない家庭に対する支援を行う。</p> <p>家庭支援フォーラムを行い、基本的な生活習慣の確立を図る。</p>						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3市村 コーディネーター 配置市町村数				10市町村	→	県 市町村
	家庭教育支援コーディネーター育成、家庭教育支援チームの編成・活動の促進						
担当部課	教育庁 生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
家庭教育支援事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業)	2,070	1,759	市町村が組織する「家庭教育支援チーム」による、講演会等の実施や相談活動、訪問活動等の家庭教育支援活動を実施した。他事業とも連携し、「家庭教育支援フォーラム」を県内7会場で実施した。	各省計上
			計画値	実績値
コーディネーター配置市町村数			10市町村 (28年)	4市町村 (28年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	活動指標のコーディネーター配置市町村数は計画値10市町村に対し実績値4市町村と大幅遅れとなった。 公民館や学校を拠点としたチームを結成し、支援の必要な家庭へのサポートをすることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
家庭教育支援事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業)	2,022	県内4市町村において4チームが家庭教育支援チームを結成し活動し、公民館や学校を拠点として、支援の必要な家庭へのサポートを行う。 また、4市町村において基本的な生活習慣の確立等家庭教育に関する様々な取り組み事例や課題を共有し、家庭教育に関わる者の研鑽を深める。【国、県で2/3補助】	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①事業実施市町村に対しては、市町村事務指導を通して、実施市町村の現状や課題等を聞き取り、事業の推進を有効的に進めるための指導助言を行う。</p> <p>②事業未実施市町村に対しては、行政担当者研修会や市町村事務指導の際に、事業概要の説明等を行い、各地域の家庭教育支援体制の構築に向けて、取り組みが実施できるよう、指導助言を行う。</p> <p>③引き続き、支援者の養成を行う、県単事業の「家庭教育支援者研修会」と連動することで、各地域で活動する家庭教育支援者の資質向上を図る。</p> <p>④一括交付金事業の『家庭教育力促進「やーなれー」事業』との連携を密にし、地域における家庭教育支援体制の構築を効率的に行うことができるよう働きかける。</p>	<p>①事業実施市町村に対しては、実施市町村の現状や課題等を聞き取り、次年度への改善方法や他県の好事例を紹介するなどの市町村事務指導を通して、事業の推進を有効的に進めるための助言を行った。</p> <p>②事業を実施していない市町村に対しても、事業関連の講演会や研修会等に積極的に参加を促し、事業概要の説明及び事例集の配布、好事例の紹介等を行い、各地域の家庭教育支援体制の構築及び事業実施に向けた助言を行った。</p> <p>③「家庭教育支援者研修会」と連動することで、各地域で活動する家庭教育支援者の資質向上を図った。</p> <p>④家庭教育力促進「やーなれー」事業と連携することで、地域における家庭教育支援の構築を効果的に行えるよう、市町村へ働きかけた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
家庭教育支援コーディネーター配置率	7.3% (24年)	9.8% (28年度)	24.3%	2.5ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成28年度の家庭教育支援コーディネーターの設置率は、基準年より2.5ポイント増加しているが、目標を達成することはできなかった。目標未達成の要因は人材不足があげられるが、コーディネーターの実施市町村外への転出なども影響している。引き続き、目標値の達成に向けて、家庭教育支援チームの結成、家庭教育支援者研修会による支援者の育成、フォーラム等による気運の醸成を図り、家庭教育支援コーディネーターの配置率の向上を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・市町村の財源規模に応じて、事業を展開している状況であり、事業実施市町村が少ない。また、家庭教育の成果評価が短期間の内に現れにくい。

・各地域できめ細やかな家庭教育支援を担う人材が少ない。人材を育成する機会も少ない状況である。

○外部環境の変化

・家庭の教育力低下が指摘されており、学校や地域が連携して支援する体制づくりが求められている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

【事業スキームや実施方法】

・事業未実施市町村へ説明を行い、事業実施に向けての支援をする必要がある。

【推進体制】

・他県の取組事例や先行事例の情報収集等に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・事業実施市町村に対しては、市町村事務指導を通して、実施市町村の現状や課題等を聞き取り、事業の推進を有効的に進めるとともに、継続的に家庭教育支援に関わる人材育成のための指導助言等を行う。

・事業未実施市町村に対しては、行政担当者研修会や市町村事務指導の際に、事業概要の説明等を行い、「家庭教育支援チーム」を設置し家庭教育支援体制の構築に向けて、取り組みが実施できるよう、指導助言を行う。

・「家庭教育支援者研修会」と連動し、家庭教育支援者の養成を行い、各地域で活動する支援者の資質向上を図る。

・『家庭教育力促進「やーなれー」事業』との連携を密にし、地域における家庭教育支援体制の構築を効率的に行うことができるよう働きかける。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実		
施策	①家庭の教育機能の充実			
(施策の小項目)	—			
主な取組	親子電話相談	実施計画 記載頁	377	
対応する 主な課題	○核家族化、共働き世帯の増加、地域の連帯感の希薄化など近年の子どもを取り巻く環境が大きく変化する中で、家庭や地域の教育力が低下し、子どもたちの生きていく上で基本となる生活習慣やしつけ、倫理観や社会性の育成が十分育まれていない現状を踏まえ、子育てに悩む親の負担軽減など、家庭や地域が主体的に取り組む教育の諸課題について、学校、行政がサポートする仕組みを構築する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	家庭教育に関する悩みや不安を抱く親、友人関係等で悩む子ども等への支援を図るため、電話で気軽に相談できる体制づくり(親子電話相談)を推進する。 相談員の資質向上のための研修会を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6回 相談員の研 修会回数				10回	→	県
	電話相談室の設置、電話相談員の研修						
担当部課	教育庁 生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
親子電話相談事業	6,245	5,457	家庭教育に関する悩みや、不安を抱える保護者等からの電話相談(1,363件)を実施した。 電話相談員の資質向上に関する研修会を10回開催した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
相談員の研修会回数			10回 (28年)	10回 (28年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	電話相談員研修会を計画値10回に対し、実績値10回となり、順調に取り組めた。臨床心理士を招き事例や傾聴の心得等の研修を実施しており、相談員の資質向上につながった。 いじめ、DV、心因性疾患のある相談者等の案件において、迅速で丁寧な聞き取りができるようになり、連携機関への紹介も的確に行われた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
親子電話相談事業	5,931	家庭教育に関する悩みや、不安を抱える保護者等からの電話相談を実施する。 電話相談員の資質向上に関する研修会を10回開催する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①親子電話相談員研修会4月～6月に電話対応のシミュレーション講座を実施し、実践的な技能を高め、資質向上を図る。</p> <p>②啓発カードを作成し、全小中高校の児童生徒に配布し、保護者への周知を図る。</p>	<p>①親子電話相談員研修会を開催し、電話対応シミュレーション講座を実施するなど、多様な相談への対応の仕方について学ぶことにより、資質の向上が図られ、業務の円滑な運営に繋がった。</p> <p>②親子電話相談の周知のための啓発カードを作成し、「やーなれー事業」と連携して配布する等、効果的な周知を図った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
電話相談件数	1,593人 (26年度)	1,901人 (27年度)	1,363人 (28年度)	→	—
状況説明	<p>研修会を通して、電話相談に係るスキルアップが図られたことで、相談者に安心感を与えられるようになり、相談対応の幅が広がった。 また、「やーなれー事業」と連携し広報活動を展開したことや、全小中の児童生徒へ啓発カードを配布して、親子電話相談の啓発を行った。 相談件数自体は同一相談者による頻回相談が減った影響により、減少している。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・資質向上に対応した研修内容が求められる。</p> <p><u>○外部環境の変化</u></p> <p>・専門性に特化した電話相談事業や面会型相談事業がNPO団体や公共機関で立ち上がっており、相談者が専門性のある電話相談に直接電話をかけることが多くなることが予想される。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・親子電話相談員研修会では、様々な事例に対応できるように内容を見直す必要がある。</p> <p>・複雑化する相談内容に対応することができるよう、他の専門機関や教育関係機関等との連携を進めていく。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

- ・親子電話相談員研修会4月～6月に電話対応のシミュレーション講座を実施し、実践的な技能を高め、資質向上を図る。
- ・複雑化する相談内容に対応するため、県警と連携を図る。
- ・今後も「やーなれ一事業」と連携した広報活動を行い周知を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実		
施策	①家庭の教育機能の充実			
(施策の小項目)	—			
主な取組	家庭教育力促進「やーなれー」事業	実施計画 記載頁	377	
対応する 主な課題	○核家族化、共働き世帯の増加、地域の連帯感の希薄化など近年の子どもを取り巻く環境が大きく変化する中で、家庭や地域の教育力が低下し、子どもたちの生きていく上で基本となる生活習慣やしつけ、倫理観や社会性の育成が十分育まれていない現状を踏まえ、子育てに悩む親の負担軽減など、家庭や地域が主体的に取り組む教育の諸課題について、学校、行政がサポートする仕組みを構築する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	基本的な生活習慣の確立や規範意識の向上など家庭教育力の改善充実のため、家庭教育支援体制を確立する。 推進計画をもとに、保護者の学びと育ちを支援する学習の普及や支援者の育成を行うとともに、学校、家庭、地域、企業等と連携した支援活動を展開する。また、本事業の啓発や事業効果についての評価も行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			家庭教育支援アドバイザー数		180人	→	県
			家庭教育支援アドバイザーの養成、育成				
担当部課	教育庁生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
家庭教育力促進「やーなれー」事業	58,800	55,176	夢実現「親のまなびあい」プログラムを県内各地で実施した(311回、7,393名が体験)。各地区で家庭教育支援アドバイザー養成講座を開催した。(6地区で7回開催。151人が登録)	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
家庭教育支援アドバイザー数			180人 (28年)	376人 (28年)
夢実現「親のまなびあい」プログラム開催数			—	311回 (28年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	各学校、市町村教育委員会、社会教育関係団体等へ事業説明を積極的に行ったことにより、家庭教育支援アドバイザー数が計画値180人に対し実績値376人と計画値を上回り、順調に推進することが出来た。夢実現「親のまなびあい」プログラムが各地で実施され、親同士が学び合うことで、家庭教育力の向上が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
家庭教育力促進「やいなれ」事業	52,312	夢実現「親のまなびあい」プログラムを実施すると共に、家庭教育支援アドバイザー養成講座、家庭教育支援アドバイザースキルアップ研修会を実施し、支援者のスキルアップとさらなる拡充を図る。 家庭教育支援体制の構築を図るため、講演会やフォーラム、広報を実施する。(講演会・フォーラムを各6回開催)	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①夢実現「親のまなびあい」プログラムの実施団体を増やすために、テレビ・ラジオコマーシャルや番組出演及びパンフレットの配布等の効果的な広報活動を行い、県民へのプログラムの周知を図る。また、1度実施した団体が再度実施してもらえるようにするための情報提供のあり方を検討していくと共に、福祉部局や企業との連携を図る。	①メディアを使った広報活動等により、広く県民への周知を図り、学習プログラムの実施数が昨年度の85回から311回に増加した。前もって一年分の申し込み(毎月一回開催)をする団体や、次年度の行事に予め挿入する学校等が増え、リピートが徐々に増えてきている。
②沖縄県家庭教育推進委員会(中央推進委員会)を開催し、夢実現「親のまなびあい」プログラムの内容について検討する。	②家庭教育支援推進委員会を合計12回開催し、親子参加型学習プログラムの追加や現行プログラムの修正を行った他、企業における家庭教育支援や市町村との連携についても協議を行った。
③県が実施する「家庭教育支援者研修事業」と連動することで、家庭教育支援アドバイザー養成講座の受講者や各地域で活動する家庭教育支援者の資質向上を図るとともに、家庭教育支援リーダーの養成を行う。	③家庭教育支援アドバイザー養成講座を沖縄本島と、離島の5市町村で合計7回開催した。また、家庭教育支援者研修会を、アドバイザーやリーダーの資質向上を図る機会とし連携して開催することが出来た。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
夢実現「親のまなびあい」プログラムの実施数	14回 (26年)	67回 (27年)	311回 (28年)	↗	—
状況説明	平成28年度は、保護者や社会教育関係団体等関係者等に対して、参加者同士が主体的に話し合ったり、作業をしたり、交流をしながら学び合う、夢実現「親のまなびあい」プログラムを実施した。(311回、7,397名が参加) 夢実現「親のまなびあい」プログラムを平成29年度は、200回開催する予定であり、順調に進捗している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・学習プログラムの開催数は増えたが、家庭教育支援アドバイザーの活用が固定化している地区があり、幅広く、より多くのアドバイザーを活用する必要がある。

○外部環境の変化

・各地域できめ細やかな家庭教育支援を担う人材が少ない。さらに、市町村において、人材を育成する機会も少ない状況である。また、家庭教育の成果評価が短期間の内に現れにくい。

・近年、家庭の教育力低下が指摘されており、学校や地域が連携して支援する体制づくりが求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・夢実現「親のまなびあい」プログラムの、企業における展開について具体的な取組が必要である。また、1度実施した団体が、繰り返し何度も実施してもらえるような手立てを考える必要がある。

・家庭教育支援アドバイザーのスキルアップを目的とした研修会を実施する必要がある。

・夢実現「親のまなびあい」プログラムの内容について、見直しや追加等を検討する必要がある。

・全市町村に家庭教育支援アドバイザーを養成する必要がある。そのためには、離島における家庭教育支援アドバイザー養成を実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・夢実現「親のまなびあい」プログラムの実施団体を増やすために、テレビ・ラジオコマーシャルや番組出演及びパンフレットの配布等の効果的な広報活動を行い、県民へのプログラムの周知を図る。また、1度実施した団体が再度実施してもらえるようにするための情報提供のあり方を検討していくと共に、福祉部局や企業との連携を図る。

・沖縄県家庭教育推進委員会(中央推進委員会)を開催し、夢実現「親のまなびあい」プログラムの内容について検討する。

・県が実施する「家庭教育支援者研修事業」と連動することで、家庭教育支援アドバイザー養成講座の受講者や各地域で活動する家庭教育支援者の資質向上を図るとともに、家庭教育支援リーダーの養成を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実		
施策	②地域の教育機能の充実			
(施策の小項目)	○社会教育施設の整備促進			
主な取組	図書館機能を持つ社会教育施設の整備	実施計画 記載頁	377	
対応する 主な課題	○地域の教育活動については、学校教育以外の活動である社会教育活動が低迷していることから、公民館等の地域コミュニティの核となる社会教育施設の充実や、社会教育活動をサポートする仕組みの一層の充実など、地域の教育力を支える環境整備を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	既存の公民館等における図書館機能(検索システム等)を整備する。県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の社会教育施設において実施し、図書館機能をもつ施設の整備に向けた気運を醸成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		24市町村 図書館又は図書館機能を持った市町村数		→	27市町村 (累計)	→	県 市町村
	既存の公民館等に図書館機能を整備						
担当部課	教育庁 生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の社会教育関連施設等において実施した。	—
活動指標名			計画値	実績値
市町村数			27市町村	26市町村
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	図書館又は図書館機能を持った市町村数については、計画値27市町村に対し、実績値26市町村と順調に推進することができた。 県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを社会教育関連施設において実施し、図書館未設置町村の読書環境の充実が図れた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の社会教育施設において実施し、図書館機能をもつ施設の整備に向けた気運を醸成する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①図書館整備を検討している町村に対して、円滑な読書環境整備が推進できるよう、必要な情報及び資料提供等を行う。	①図書館未設置町村や離島の関係町村教育委員会及び県内6教育事務所と連携し、移動図書館、一括貸出、協力貸出等の実施と並行して読書環境整備へ向けた指導・支援を行った。これにより、平成28年度に中城村が図書館を開館した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県民一人当たりの図書貸出冊数	3.5冊/年 (23年)	3.5冊/年 (28年度)	4.0冊/年	→	5.4冊 (22年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(離島)	26.7% (26年度)	26.7% (27年度)	26.7% (28年度)	→	—
図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(沖縄県)	58.5% (26年度)	60.9% (27年度)	63.4% (28年度)	↗	74.1% (23年度)
状況説明	図書館設置率の低さから、県民1人当たりの図書貸出冊数が3.5冊と、H28目標値は達成できなかった。また、全国平均5.4冊に比べ低くなっている。図書館設置は市町村の事業であるため財源確保など厳しい状況であるが、引き続き移動図書館等の取組を通して地域の図書館建設への気運が高まるよう努める。県立図書館との横断検索システム導入が26公立図書館のうち22館となり、読書環境が整備されつつある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館機能の整備は市町村の事業であるため、財源の確保などが厳しいことから、具体的な方策が見出せない状況である。 <p>○外部環境の変化</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に久米島町が生涯学習機能施設建設推進委員会を立ち上げ、設置に向け協議が続けられている。ただし、他の離島は図書館設置への動きが鈍いことから、移動図書館・一括貸出・協力貸出の利用促進を図るなど、継続的な働きかけを行う必要がある。 ・町村(離島等)における図書館設置率の低さは、県民の平均貸出冊数が全国平均より下回っている一因となっていると思われるため、未設置町村に対し読書に触れる機会を増やす必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・図書館整備を検討している町村に対して、円滑な読書環境整備が推進できるよう、必要な情報及び資料提供等を行う。
--

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実		
施策	②地域の教育機能の充実			
(施策の小項目)	○社会教育施設の整備促進			
主な取組	青少年の家等の施設充実	実施計画 記載頁	377	
対応する 主な課題	○地域の教育活動については、学校教育以外の活動である社会教育活動が低迷していることから、公民館等の地域コミュニティの核となる社会教育施設の充実や、社会教育活動をサポートする仕組みの一層の充実など、地域の教育力を支える環境整備を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	学校や家庭では得がたい集団宿泊訓練や自然体験活動等を経験することにより自主性や社会性、協調性を高め、心身ともに健全な青少年の育成を図り、社会教育の振興に資するため、青少年の家の年次的・計画的な改築を行い、利用者に安全で快適な環境を提供する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1施設 県立青少年 施設の改築			4施設 (累計)	→	県
	県立青少年の家の改築等						
担当部課	教育庁 生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
石川青少年の家改築事業	158,999 (158,999)	156,022 (156,022)	改築が必要な4施設の内、県立石川青少年の家について、外構工事を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
県立青少年施設の改築			4施設 (28年)	1施設 (28年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	老朽化が進んでいる4施設の内、最も老朽化の進んだ1施設(県立石川青少年の家)の全改修工事を平成28年度に完了して供用を開始するとともに、3施設については施設の修繕・維持に取り組み、利用者に安全で快適な環境を提供することができた。 なお、計画値4施設のうち、1施設の改築となり大幅遅れとなった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	老朽化が進んでいる3つの青少年の家については、耐震化や劣化度等の調査を踏まえ、改築又は改修の検討に取り組む。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①改築が必要な残り3つの青少年の家の必要性及び老朽化の進行状況を整理し、改築に着手できるよう取り組む。</p> <p>②予算措置される改築工事までの間は、施設利用者の安全を第一に改修を行う。</p>	<p>①玉城青少年の家を最優先の検討施設とし、改築の必要性等について関係部局と調整を行った。</p> <p>②施設運営に支障が出ないよう、発電機や空調設備等の改修を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-		-

状況説明	<p>青少年の家施設利用者数は、指定管理者制度への移行により、利用者等のニーズに対応する各施設の多様な自主事業の開催をはじめとする民間のノウハウを活かした取組等により増加傾向にある。</p> <p>石川青少年の家の改築については、平成28年度で完了した。</p>
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・新沖縄県行財政改革プランにおいて、沖縄県が国補助を受けず単独で行う施設整備の抑制が位置づけられていることから、予算の確保が難航している。事業着手に至っていない玉城、宮古、石垣の3施設改築事業の予算化が課題となっている。</p>
<p>○外部環境の変化</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・老朽化が進んでいる3施設について調査等を順次行い、その結果を踏まえ、改築又は改修に関する判断や、改築等のスケジュールについて、関係部局と協議のうえ検討を進める必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・老朽化の進行状況を踏まえ、青少年の家の適正なあり方等を整理したうえで、計画的に改築又は改修に取り組んでいく。</p> <p>・施設の老朽箇所については指定管理者から要望を把握し、施設利用者の安全を優先した改善措置を行う。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実		
施策	②地域の教育機能の充実			
(施策の小項目)	○社会教育施設の整備促進			
主な取組	県立図書館ビジネス支援充実事業	実施計画 記載頁	378	
対応する 主な課題	<p>○核家族化、共働き世帯の増加、地域の連帯感の希薄化など近年の子どもを取り巻く環境が大きく変化する中で、家庭や地域の教育力が低下し、子どもたちの生きていく上で基本となる生活習慣やしつけ、倫理観や社会性の育成が十分育まれていない現状を踏まえ、子育てに悩む親の負担軽減など、家庭や地域が主体的に取り組む教育の諸課題について、学校、行政がサポートする仕組みを構築する必要がある。</p> <p>○地域の教育活動については、学校教育以外の活動である社会教育活動が低迷していることから、公民館等の地域コミュニティの核となる社会教育施設の充実や、社会教育活動をサポートする仕組みの一層の充実など、地域の教育力を支える環境整備を図る必要がある。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	キャリア教育の推進、新産業の創出等を図るため、県立図書館が関連機関と連携してビジネスや就職に関する情報を収集・提供し、情報面で県民の生活の下支えを行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			10回 ビジネスセミナー、起業、就職相談会等の開催数				県
	就職活動支援、ビジネス情報関連の蔵書・データベースの充実						
担当部課	教育庁 生涯学習振興課(県立図書館)						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県立図書館 ビジネス支援充実事業	25,750	25,440	館内にビジネス支援コーナーを設置し、サービスの拡充を図った。また関係機関と連携し、ビジネス関係セミナーを19回開催した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
ビジネスセミナー、起業・就職相談会等の開催			10回	21回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	<p>ビジネスセミナーや起業・就職相談会等の開催回数は、計画値10回に対し実績値21回となり、順調に取組を推進した。</p> <p>関連機関(県キャリアセンター、県中小企業診断士協会等)と連携してセミナーを実施することで、県民の就職支援をおこなうとともに、図書館の資料やデータベースの紹介を行い、図書館におけるビジネス支援サービスの周知を図ることができた。</p> <p>また、図書館外での活動として、県内で開催される子ども向け仕事体験イベントや県庁において出張図書館を開催し、県立図書館にあまり来館しない県民に対しての周知もおこなった。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
-	-	-	-

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①図書館員のビジネス支援スキルを高めることを目的として、ビジネス支援図書館推進協議会により開催されるビジネスライブラリアン講習会等の研修参加により、職員のスキルアップを図る。 ②相談会等を開催しているが、その後どうなったかというフィードバックがないため、H28年度より相談会の一定期間後に事後調査を行う。	①ビジネスライブラリアン講習会が主催するレファレンス研修に職員を参加させることによってスキルアップを図った。 ②就職活動セミナーでアンケートを実施し、得た意見を次回セミナーに活かした。また、事前に参加者の相談内容を聴取し、会場の特設コーナーに関連本(約80冊)を設置し、その内数冊を職員が参加者へ直接、プレゼン形式で紹介した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
ビジネスレファレンス回答件数	15件 (26年度)	31件 (27年度)	67件 (28年度)	↗	-
状況説明	ビジネスセミナー、起業・就職相談会等の開催及びビジネスレファレンス回答件数は年々増加している。 図書の充実及び職員研修によるレファレンス能力の向上等により、ビジネス情報に関するレファレンス(調査相談業務)の充実を図ることで、県民のビジネス・就職等の課題解決の支援を行った。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・仕事や生活のあらゆる面において絶えず新しい知識や技術の習得が求められており、県立図書館の資料収集及び提供の充実を図るため、職員のスキル向上を図る必要がある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・キャリア教育の推進、新産業の創出等を推進する関連機関との連携を深め、相談会等の実施により県民のビジネスに関する課題解決の支援を強化する必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・さらなる事業の周知を図るため、他の関連機関がおこなうセミナー等でも積極的にビジネス支援事業の紹介をおこなっていく。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実		
施策	②地域の教育機能の充実			
(施策の小項目)	○青少年教育施設における体験学習の推進			
主な取組	青少年教育施設の運営充実	実施計画 記載頁	378	
対応する 主な課題	○地域の教育活動については、学校教育以外の活動である社会教育活動が低迷していることから、公民館等の地域コミュニティの核となる社会教育施設の充実や、社会教育活動をサポートする仕組みの一層の充実など、地域の教育力を支える環境整備を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県立青少年の家は、青少年教育施設であると同時に地域での社会教育施設、生涯学習施設である。利用者に応じた各種主催・自主・受入事業を行い、自主性・社会性・協調性を高めるための体験活動の充実、内容の充実を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	30人 施設職員 の研修会 参加者数				30人		県
	197,109人 施設利用 者数				200,000人	→	
	体験プログラム開発・実施等						
担当部課 教育庁 生涯学習振興課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
青少年教育施設管理運営費	220,302	220,302	青少年の体験活動の推進と発展のため、年間2回の青少年教育施設職員研修会を実施した。全体会での共通理解や分科会での協議等をとおして、青少年教育施設の運営の充実を図った。各施設で行われる主催事業の内容や回数を見直した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
施設職員の研修会参加者数			30人 (28年)	49人 (28年)
施設利用者数			200,000人 (28年)	214,805人 (28年)

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	<p>施設職員の研修会参加者数計画値30人に対し実績値49人、施設利用者数計画値200,000人に対し214,805人と順調に推進することができた。</p> <p>青少年の家は、青少年教育施設であると同時に、地域での社会教育、生涯学習の拠点としての活用が図られた。指定管理者が事業内容の創意工夫を図り、施設や地域の特色を生かした体験活動を実施して、社会教育施設としての活用ができた。また、青少年だけでなく、地域の成人、団体への継続した利用の呼びかけにより、生涯学習の推進につながった。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
青少年教育施設管理運営費	220,251	<p>青少年の体験活動の推進と発展のため、年間2回の青少年教育施設職員研修会を実施し、青少年教育施設の主催事業や自主事業等の運営の充実を図る。</p> <p>家庭教育支援推進計画をもとに、プログラムに親のまなびあいの場を作り、家庭教育支援と絡めた施設運営を目指していく。</p>	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①計画訪問等を通して、専門職員の人材を確実に確保し、運営が円滑に行われるように支援する。</p> <p>②主催・自主事業アンケート用紙、受入事業用様式をそれぞれ作成し、活用を図る。</p>	<p>①各施設を訪問し、専門職員の職員体制を確認しながら人材の確保について指導・助言を行った。</p> <p>②主催・自主事業のアンケートを実施する中で改善点を明らかにし、アンケートの改定等を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
施設職員の研修会参加者数	49人 (26年度)	47人 (27年度)	49人 (28年度)	→	—
青少年の家における年間利用者数	201,863人 (26年度)	204,184人 (27年度)	214,805人 (28年度)	↗	—
状況説明	<p>各施設の職員は「研修会に参加するものだ」という意識が高まり、毎年安定した参加者を集めることができている。</p> <p>少子化が進んでいる中、青少年の家の年間利用者数は全体的に増加傾向にあり、事業内容が改善されていることがうかがえる。また、広報活動等の職員の努力により、各種イベントの参加者が増えてきている。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・今年度からスタートしたモニタリング調査にかかる新アンケート様式が定着しておらず比較が難しい。

○外部環境の変化

- ・指定管理者制度化における専門職員の人材確保が難しい。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・計画訪問等を通して、専門職員の人材確保のあり方について、再度協議する。
- ・各種アンケートに係る様式には一部共通した設問を作成する。

4 取組の改善案(Action)

- ・計画訪問等を通して、専門職員の人材を確実に確保し、運営が円滑に行われるように支援する。
- ・主催・自主事業アンケート用紙の問題点を改善するため、様式を一般用と子ども用に分けて作成し、周知と活用を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実		
施策	②地域の教育機能の充実			
(施策の小項目)	○社会教育委員等資質向上支援			
主な取組	社会教育指導者研修会	実施計画 記載頁	378	
対応する 主な課題	○地域の教育活動については、学校教育以外の活動である社会教育活動が低迷していることから、公民館等の地域コミュニティの核となる社会教育施設の充実や、社会教育活動をサポートする仕組みの一層の充実など、地域の教育力を支える環境整備を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の社会教育指導者が一堂に会し、地域づくりや地域活性化にむけた実践的な取り組みに関する成功事例を学び、社会活動と社会教育行政を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1回 研修会 開催数				→	→	県
	社会教育関係者を対象とした研修会の開催、情報発信						
担当部課	教育庁 生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県社会教育研究大会	620	220	研修会開催数は、計画値1回に対して、実績値1回であった。実施内容は、6月3日に沖縄県社会教育指導者研修を開催(参加人数141名)し、行政説明と講演会を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
研修回数			1回	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	研修会開催数は、計画値1回に対して、実績値1回であり順調に推進することができた。 各地域における社会教育の指導的役割を担う社会教育関係者に対して研修会を行うことで、社会教育における協働やネットワークづくりの重要性を学ぶ機会となった。また、市町村の事例発表もあり社会教育の振興・発展につながった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県社会教育研究大会	668	研修会を1回開催し、平成29年度生涯学習振興課施策の重点事項について説明を行う。市町村事例発表、講演会とワークショップ(1回)を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①社会教育委員は、社会教育に関し教育長を経て、教育委員会に助言する職務があることから、市町村の社会教育委員と社会教育主事の連携を活性化が必要である。また、地域の課題や人的資源の活用等についてワークショップ形式の研修会を推進する必要がある。	①県外の大学教授を招聘し、研修会を開催した。研修会では「社会教育を支える人材育成～ファシリテーションの視点から～」をテーマとした講演とワークショップが行われた。また、市町村社会教育委員と市町村社会教育主事等が、地域の課題について意見交換することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
社会教育指導者研修会参加者数	141名 (26年度)	138名 (27年度)	141名 (28年度)	→	—
状況説明	平成28年度は、前年度に比べ研修会での参加人数が増加した。社会教育指導者研修会を開催することで、社会教育行政関係者等の資質の向上が図られ、社会教育の振興・発展につながった。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・社会教育を推進する社会教育主事の役割の重要性から、課題解決にむけて積極的にアプローチする為の資質向上(ファシリテーション・コーディネート力)が求められている。社会教育に関わる指導者を対象とした研修会を開催することで、更に社会教育を推進する必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・市町村の社会教育委員の会議において、調査・答申・提言等が減少傾向にあることから、各地区の活動取組状況を発表・報告することで、課題解決のプロセスを共有する必要がある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・社会教育委員は、社会教育に関し教育長を経て、教育委員会に助言する職務があることから、市町村の社会教育委員や社会教育主事と連携を図る必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・他県の先進的事例や体制等について情報を共有する。また、地域の課題や人的資源の活性化のため、社会教育関係者やNPO・学校等の関係者をつなぐ、ワークショップ形式の研修会を実施する。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実		
施策	②地域の教育機能の充実			
(施策の小項目)	○子どもの読書活動推進			
主な取組	読書活動への理解と関心の高揚	実施計画 記載頁	378	
対応する 主な課題	○地域の教育活動については、学校教育以外の活動である社会教育活動が低迷していることから、公民館等の地域コミュニティの核となる社会教育施設の充実や、社会教育活動をサポートする仕組みの一層の充実など、地域の教育力を支える環境整備を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	「子ども読書の日」記念フォーラムや「文字・活字文化の日」記念フォーラムなど年2つのフォーラムを開催し、県民の読書への関心を高める。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	450人 フォーラム 参加者数			→	500人	→	県
	「子どもの読書活動推進フォーラム」の開催等						
担当部課	教育庁 生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
子どもの読書活動推進事業	3,210	3,210	「子ども読書の日」記念フォーラム(参加者数:136人)及び「文字活字文化の日」記念フォーラム(参加者数:109人)を各1回開催した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
フォーラム参加者数			500人	245人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	フォーラム参加者数が計画値500人に対し245人とどまったため、大幅遅れとなった。参加者の大半が子どもへ本をつなぐ図書館、学校関係者などで子どもたちが自主的に読書活動を行える人的環境の整備が図られた。 また、公立図書館や学校等が独自に本フォーラムの講師による講演会又は読み聞かせ等を開催するなど、読書活動の推進が広がった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
子どもの読書活動推進事業	2,743	「子ども読書の日」記念フォーラム及び「文字活字文化の日」記念フォーラムの開催する。 読書ボランティアに対する指導助言者として、子ども読書指導員を養成する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①県立図書館による移動図書館、一括貸出、協力貸出などのサービスについて、県内6地区教育事務所や市町村教育委員会の読書推進担当者との連携し周知するとともに、引き続き読書フォーラムの開催等を実施していくことによって、県民の読書に対する関心を高める。	①県立図書館による移動図書館、一括貸出、協力貸出などのサービスについて、県内6地区教育事務所や市町村教育委員会の読書推進担当者との連携し周知を図った。また、読書フォーラム等により県民の読書に対する関心を高めた。
②遠方からでも参加しやすいように、フォーラムの開催場所を高速道路からアクセスしやすい場所を検討する。	②本年度は、高速近隣の豊見城市立中央公民館で開催し、交通の便の改善を図った。
③図書館未設置町村に対しては、関係町村教育委員会及び県内6地区教育事務所との連携を図り読書環境整備へ向けた指導・支援を継続して行う。	③県内6地区教育事務所や市町村教育委員会の読書推進担当者との連携し、読書活動推進計画策定を含めた読書環境整備へ向けた指導・支援を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県民一人当たりの図書貸出冊数	3.5冊/年 (23年)	3.5冊/年 (28年度)	4冊/年	増減なし	5.4冊/年 (22年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(沖縄県)	58.5% (26年度)	60.9% (27年度)	63.4% (28年度)	↗	74.1% (23年度)
状況説明	図書館設置率は増加しているが、県民1人当たりの図書貸出冊数が3.5冊(平成28年度)と、全国平均5.4冊(平成22年)に比べ未だ低く、目標値達成はできなかった。一因として、図書館設置率が低い(41市町村中26市町村)ため、当該市町村において読書に触れる機会が不足していることが挙げられる。引き続き平成26年3月に策定した「第三次子どもの読書活動推進計画」や「沖縄県読書活動推進基本計画(平成29年3月策定)」等を通して、広く県民の読書活動を推進していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・県立図書館による移動図書館、一括貸出、協力貸出などのサービスも行っているが、地域によって活用に差があることから、まだまだ周知が不足している。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・平成28年の本県の図書館設置率は63.4%で、全国の図書館設置率74.1%(平成23年)を10.7ポイント近く下回っており、また図書館未設置15町村のほとんどが離島へき地である。</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・読書フォーラムの参加者が、会場近隣や関係者に限られているので、県内6地区教育事務所や市町村の担当者等と連携して周知広報を図り、県民の読書への関心が高まるようにする必要がある。
- ・県立図書館による移動図書館、一括貸出、協力貸出などのサービスを広く県民に周知し、県民の読書に対する関心を高め、読書冊数の増加につなげる。

4 取組の改善案(Action)

- ・県立図書館による移動図書館、一括貸出、協力貸出などのサービスについて、県内6地区教育事務所や市町村教育委員会の読書推進担当者と連携し周知するとともに、引き続き読書フォーラムの開催等を実施していくことによって、県民の読書に対する関心を高める。
- ・遠方からでも参加しやすいように、フォーラムの開催場所を高速道路からアクセスしやすい場所を検討する。
- ・図書館未設置町村に対しては、関係町村教育委員会及び県内6地区教育事務所との連携を図り読書環境整備へ向けた指導・支援を継続して行う。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実	
施策	②地域の教育機能の充実		
(施策の小項目)	○子どもの読書活動推進		
主な取組	関係機関の連携	実施計画 記載頁	378
対応する 主な課題	○地域の教育活動については、学校教育以外の活動である社会教育活動が低迷していることから、公民館等の地域コミュニティの核となる社会教育施設の充実や、社会教育活動をサポートする仕組みの一層の充実など、地域の教育力を支える環境整備を図る必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	広く子どもの読書活動についての関心と理解を深めるとともに、子どもが積極的に読書活動を行う意欲を高めるために、読書活動推進会議を開催し、読書活動の普及・啓発を図るとともに、各市町村の読書活動推進計画策定へ向けた指導・助言を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	19市町村 計画策定 市町村教			→	37市町村 (累計)	→	県
	子どもの読書活動推進計画の策定促進(市町村)、読書活動推進会議の開催						
担当部課	教育庁 生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
子どもの読書活動推進事業	3,210	3,210	子どもの読書活動推進会議を2回開催し、各地区の読書推進について情報を共有し「第三次沖縄県子どもの読書活動推進計画」の推進について協議した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
計画策定市町村数			37市町村	26市町村
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	計画策定市町村数については、計画値37市町村に対し実績値26市町村にとどまり、やや遅れとなった。 各市町村の読書活動推進計画の策定へ向け、市町村教育委員会へ訪問することで担当者へ策定推進が図られた。 各地区教育事務所と連携し、「第三次沖縄県子ども読書活動推進計画」の周知を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
子どもの読書活動推進事業	2,743	「第三次沖縄県子どもの読書推進計画」の推進を行う。 沖縄県子ども読書活動推進会議を開催する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①「第三次沖縄県子どもの読書活動推進計画」の推進のため、県内6教育事務所の司書教諭研修会等での説明や資料提供を行い、さらなる県民の読書への関心を高めるため、市町村と連携を図っていく。 ②移動図書館に併せ、読書講演会や読み聞かせスキルアップ講座などの研修会の開催等も行う。	①「第三次沖縄県子どもの読書活動推進計画」の推進のため、県内6教育事務所の司書教諭研修会等での説明や資料提供を行った。読書フォーラム等で読書推進計画の周知を行った等により、市町村への理解も高まってきている。 ②移動図書館に併せ、子ども読書指導員の派遣や読み聞かせスキルアップ講座などの研修会を開催した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県民一人当たりの図書貸し出し冊数	3.5冊/年 (23年)	3.5冊/年 (28年度)	4冊/年	増減なし	5.4冊/年 (22年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(県全体)	58.1% (26年度)	60.9% (27年度)	63.4% (28年度)	↗	74.1% (23年度)
状況説明	図書館設置率は増加しているが、県民1人当たりの図書貸出冊数が3.5冊(平成28年度)と、全国平均5.4冊(平成22年)に比べ未だ低く、目標値達成はできなかった。一因として、図書館設置率が低い(41市町村中26市町村)ため、当該市町村において読書に触れる機会が不足していることが挙げられる。引き続き平成26年3月に策定した「第三次子どもの読書活動推進計画」や「沖縄県読書活動推進基本計画(平成29年3月策定)」等を通して、広く県民の読書活動を推進していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因 ・平成26年3月に策定した「第三次沖縄県子ども読書活動推進計画」の推進を図るため、県内6地区教育事務所や市町村教育委員会等、関係機関との連携を図る必要がある。 ○外部環境の変化 ・離島等の読書活動活性化のため、町村教育委員会と連携し、県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスをさらに周知し、貸出冊数の増加を図る。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・「第三次沖縄県子どもの読書活動推進計画」の周知を図るとともに、各市町村の子ども読書活動推進計画の策定や見直しを促進するため資料提供や指導助言を行う必要がある。 ・学校図書館や公立図書館の司書が連携・協力し、相互の質を高めるとともに利用しやすい図書館づくり、図書館サービスの提供に努める必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・「第三次沖縄県子どもの読書活動推進計画」の推進のため、県内6教育事務所の司書教諭研修会等での説明や資料提供を行い、さらなる県民の読書への関心を高めるため、市町村と連携を図っていく。 ・移動図書館に併せ、読書講演会や読み聞かせスキルアップ講座などの研修会の開催等も行う。
--